

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第41期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,941,877	6,546,062	6,156,962	5,669,722	5,433,830
経常利益 (千円)	1,164,010	1,304,806	1,008,097	1,175,809	327,429
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	411,294	952,254	604,021	705,076	4,674,909
包括利益 (千円)	333,992	1,145,795	751,989	707,385	4,045,371
純資産額 (千円)	21,871,203	22,817,173	23,316,465	23,858,489	27,761,959
総資産額 (千円)	23,695,470	24,444,105	24,895,898	25,898,105	29,304,369
1株当たり純資産額 (円)	1,094.64	1,141.99	1,166.98	1,194.11	1,389.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.58	47.66	30.23	35.29	233.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	92.3	93.3	93.7	92.1	94.7
自己資本利益率 (%)	1.9	4.3	2.7	3.0	18.1
株価収益率 (倍)	16.7	7.1	13.0	15.2	2.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,185,965	915,883	766,074	838,771	373,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,005,881	40,632	2,418,645	623,233	1,166,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,824	199,825	199,817	199,814	200,005
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,059,407	3,744,459	6,729,402	6,758,709	8,091,866
従業員数 (名)	329	307	303	305	280
(外、平均臨時雇用者数)	(1,400)	(1,363)	(1,340)	(1,155)	(1,124)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期より持分法適用会社が「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、連結財務諸表を遡及処理したことに伴い、第39期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	6,382,342	6,010,239	5,599,609	5,147,231	5,009,341
経常利益 (千円)	855,995	666,066	515,297	677,006	394,264
当期純利益 (千円)	130,257	338,955	142,847	458,512	6,035,914
資本金 (千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数 (株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額 (千円)	21,519,742	21,874,316	22,019,885	22,321,095	27,471,261
総資産額 (千円)	23,245,935	23,433,413	23,460,409	24,080,164	29,023,418
1株当たり純資産額 (円)	1,077.05	1,094.80	1,102.08	1,117.16	1,374.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.52	16.96	7.15	22.95	302.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	92.6	93.3	93.9	92.7	94.7
自己資本利益率 (%)	0.6	1.6	0.7	2.1	24.2
株価収益率 (倍)	52.7	20.0	55.0	23.4	1.9
配当性向 (%)	153.3	58.9	139.9	43.6	9.9
従業員数 (名)	313	274	266	266	245
(外、平均臨時雇用者数)	(1,276)	(1,252)	(1,219)	(1,037)	(1,006)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年 6月	昭和47年 4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通 1 丁目南 7 番地に設立。(資本金200万円)
昭和59年 3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
昭和59年 5月	札幌総本部(本社)ビル完成。
昭和59年 6月	子会社 株式会社ノースパレスを設立。(現連結子会社)
昭和61年 2月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。(現連結子会社)
昭和61年 3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
昭和62年 3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。 商号を株式会社進学会に変更する。
昭和62年 4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
昭和63年12月	店頭市場に株式を公開。資本金16億410万円となる。
平成元年 4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
平成元年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
平成 2年 3月	帯広西本部ビル完成。
平成 3年 7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。
平成 5年 3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。
平成 9年10月	室蘭本部ビル完成。
平成16年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成21年 4月	子会社 株式会社プログレスを設立。(現連結子会社)
平成22年11月	株式会社栄光と業務提携
平成23年 5月	有限会社信和管財(有限会社進学会ホールディングス)の全株式を取得し株式会社栄光(現：栄光ホールディングス株式会社)を持分法適用会社にする。
平成27年 6月	栄光ホールディングス株式会社を株式売却により持分法適用会社から除外
平成27年10月	有限会社進学会ホールディングスを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に不動産管理、各事業に関連する物販、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は「セグメント情報」を参照ください。

塾関連事業

当社、㈱プログレス及び㈱浜進学会が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社㈱ホクシンエンタープライズに委託しております。（全社総数4社）

スポーツ事業

当社がスポーツクラブを経営しております。（全社総数1社）

賃貸事業

当社がマンションを所有しており、その賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理・清掃を子会社㈱ノースパレスに委託しております。（全社総数2社）

その他

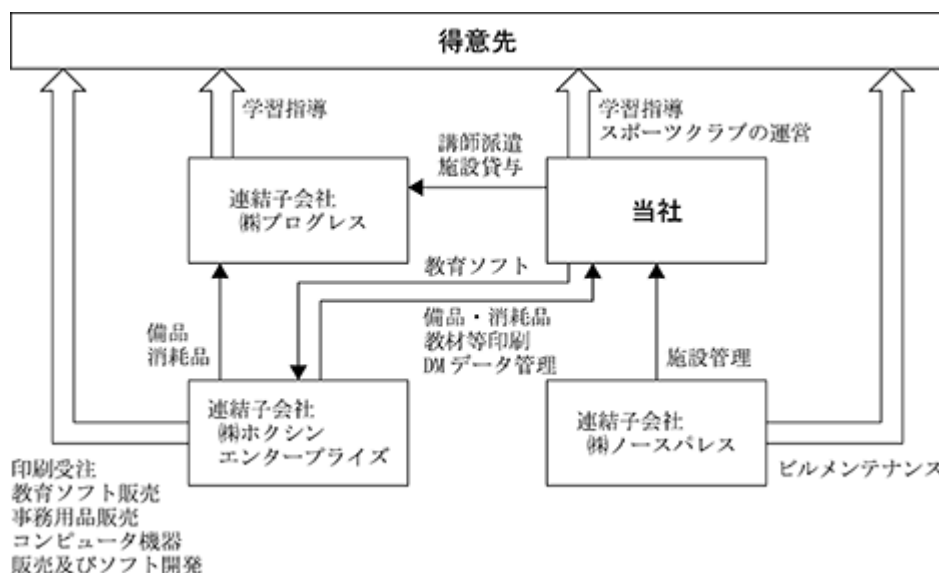
学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び㈱プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社㈱ホクシンエンタープライズから行っています。（全社総数1社）

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(有)進学会ホールディングスは、平成27年10月1日付で当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました栄光ホールディングス㈱は、株式を売却したことにより、平成27年6月30日付で持分法適用の範囲から除外しております。

（注）上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



上記の他に、㈱浜進学会（持分法非適用関連会社）があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合、 又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ノースパレス	札幌市 白石区	100,000	不動産管理	100		当社所有の不動産を管理している。 役員の兼任あり。
株式会社ホクシンエンタープライズ	札幌市 豊平区	100,000	事務用機器の販売、システム開発、教材等の印刷	100		事務用品を購入している。 当社開発の教育ソフトを販売している。 役員の兼任あり。
株式会社プログレス	札幌市 白石区	100,000	個別指導	100		当社グループの個別指導学習塾を 経営している。 当社より建物・設備等の賃借、講師の派遣を受けている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 上記3社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2. 上記3社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	254 (914)
スポーツ事業	7 (143)
賃貸事業	1 (56)
その他	9 (7)
全社(共通)	9 (4)
合計	280 (1,124)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 (1,006)	36歳5ヶ月	12年5ヶ月	4,101,265

セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	228 (859)
スポーツ事業	7 (143)
賃貸事業	1 (0)
全社(共通)	9 (4)
合計	245 (1,006)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れリスクが懸念材料となり予断を許さない状況でありました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。当連結会計期間の売上高は5,433百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は255百万円（前年同期比54.1%増）、経常利益につきましては、持分法適用関連会社であった栄光ホールディングス株式会社の株式売却により持分法投資利益が消滅したことに加え、第1四半期に持分法投資損失が発生したこと等により、327百万円（前年同期比72.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前述の株式売却による投資有価証券売却益等により4,674百万円（前年同期比563.0%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

セグメント別状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

イ．塾関連事業

当連結会計年度におきましては、会場のスクラップ&ビルドを進め、平成27年4月に千葉県八千代市に、平成28年3月に千葉市に本部を開設しました。この結果、平成28年3月末時点では本部数は68本部、会場数は341会場となりました。また、株式会社浜学園との業務提携により設立した合併会社『浜進学会』は名古屋市での展開として7月に第2号教室八事滝川校を、12月に第3号教室御器所校を開校しました。

個別指導部門の㈱プロGRESSは、本州地区での拡大等により、売上高は225百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

この結果、塾関連事業の当連結会計年度の売上高は4,451百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は473百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

ロ．スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、利用状況が安定しており、売上高は608百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は39百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

ハ．賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は171百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は104百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

ニ．その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。当連結会計年度におきましては、連結子会社の決算期変更により、売上高は202百万円（前年同期比26.4%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,333百万円増加し8,091百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5,063百万円に有価証券売却益等を加減した結果、得られた資金は373百万円(前年同期は838百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入や関係会社株式の売却による収入が15,400百万円ありました一方で、投資有価証券の取得による支出が10,139百万円あったため、得られた資金は1,166百万円(前年同期は623百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金が199百万円あったことなどにより、使用した資金は200百万円(前年同期は199百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。

標記については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当業界は、少子化や雇用不安による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特色について

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、さらに不動産管理、各事業に関連する物販、その他サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

(2) 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業(継続授業)の受講生は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、下期以降の収益性(利益率)が高くなっております。

(3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、近年の出生者数は毎年105万人前後で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合は、当社の業績に影響がある可能性があります。

(4) 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

(5) 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応ができますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや、競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないこともありえます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害等の発生について

当社は、全国各地に教室を展開しております。これらの拠点において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務の遂行に支障を来す恐れが生じ、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(公開買付の応募)

平成27年5月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である有限会社進学会ホールディングス（以下、進学会HD）が保有する栄光ホールディングス株式会社（以下、栄光HD）の株式について、栄光HDによる自己株式の公開買付けに応じる形で売却することを決議し、同日付で進学会HDが保有する全ての栄光HD株式を応募する旨の覚書を締結いたしました。

なお、公開買付けは平成27年6月16日に成立しました。

その内容は以下の通りであります。

譲渡株式数	6,598,256株
譲渡価格	9,567百万円
譲渡損益	4,795百万円

(連結子会社との合併)

当社は、平成27年7月15日の取締役会において、運営組織の再編を行い経営の合理化と採算性の向上を目指して、当社の100%連結子会社である有限会社進学会ホールディングスを吸収合併することを決議いたしました。また、平成27年8月8日開催の取締役会で両社は合併契約を締結しました。

詳細は、「第一部 第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、塾関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、今年度の研究開発活動に要した金額は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は29,304百万円となり、前連結会計年度末より3,406百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきましては、15,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,301百万円増加しました。これは株式売却により現預金が5,733百万円増加したことによるものです。固定資産は13,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,895百万円減少しました。これは投資有価証券が2,632百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債は1,052百万円となり、前連結会計年度末より156百万円減少しました。これは未払金が136百万円減少したことなどによるものです。また固定負債は490百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少しました。これは、繰延税金負債が352百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は27,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,903百万円増加しました。これは株式売却により利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は94.7%（前連結会計年度末は92.1%）となりました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、93百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、教室の改修工事等を行いました。

また、OA機器の入れ替えを行いました。これらによる設備投資金額は、70百万円であります。

スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、運動機器の導入を行いました。

これらによる設備投資金額は、6百万円であります。

賃貸事業

今年度の設備投資はありません。

その他

その他部門の設備投資額は、2百万円であります。

全社共通

OA機器の入れ替えなどによる設備投資額は、14百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (札幌市白石区)	塾関連事業 全社共通	事務所	227,625	2,405	200,334 (2,119)	4,688	435,053	36
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	塾関連事業	事務所・教室	234,185	1,239	386,435 (2,525)	2,669	624,529	8
札幌北本部 (札幌市北区)	塾関連事業	事務所・教室	244,554	0	270,175 (1,648)	1,518	516,247	8
札幌南本部 (札幌市豊平区)	塾関連事業	事務所・教室	232,994	0	207,185 (1,827)	1,075	441,255	7
札幌東本部 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所・教室	101,904	0	103,267 (820)	1,454	206,626	7
スポーツ事業3施設	スポーツ事業	スポーツ施設	657,315	14,802	616,514 (3,683)	21,816	1,310,445	7
賃貸事業7施設	賃貸事業	マンション	671,369	36	66,148 (372)	400	737,953	1
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	塾関連事業	事務所・教室	375,892	191	116,331 (1,901)	2,004	494,418	4
帯広本部 (帯広市)	塾関連事業	事務所・教室	133,279	107	92,326 (1,826)	490	226,203	7
室蘭本部 (室蘭市)	塾関連事業	事務所・教室	47,827	142	43,227 (628)	192	91,388	3
岩見沢本部 (岩見沢市)	塾関連事業	事務所・教室	83,497	118	29,496 (357)	553	113,664	5
函館本部 (函館市)	塾関連事業	事務所・教室	141,986	0	20,168 (530)	1,028	163,182	4
青森本部 (青森市)	塾関連事業	事務所・教室	87,182	300	52,448 (342)	205	140,135	4
山形本部 (山形市)	塾関連事業	事務所・教室	116,039	510	62,960 (492)	239	179,748	6

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)ホクシンエンター プライズ (札幌市豊平区)	塾関連事業 その他	事務所	83,079	10,710	17,992 (408)	701	112,483	9
(株)ノースパレス (札幌市白石区)	賃貸事業	事務所	134	0		70	205	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
新設・既存教室	塾関連事業	設備の新設・ 改修	100,000		自己資本	平成28年4月 ～ 平成29年3月	平成28年4月 ～ 平成29年3月
マンション (北海道札幌市)	賃貸事業	不動産購入	285,000	285,000	自己資本	平成28年6月	平成28年6月

その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年11月1日 (注)	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集

発行価格 2,800円

資本組入額 1,400円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	22	19	56	71	9	3,377	3,554	
所有株式数(単元)	0	17,164	2,098	81,604	29,121	64	70,221	200,272	3,800
所有株式数の割合(%)	0	8.57	1.05	40.74	14.54	0.03	35.07	100.00	

(注) 自己株式 50,853株は「個人その他」に 508単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,837	34.13
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,953	14.74
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	706	3.52
平井 純子	札幌市豊平区	600	2.99
平井 将浩	同上	593	2.96
平井 崇浩	同上	588	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	564	2.81
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	437	2.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	266	1.32
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	250	1.25
計		13,797	68.87

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,400	199,764	同上
単元未満株式	普通株式 3,800		同上
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,764	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会	札幌市白石区本郷通 1丁目北1-15	50,800		50,800	0.25
計		50,800		50,800	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	18,960
当期間における取得自己株式	60	33,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	50,853		50,913	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

今期につきましては、持分法適用関連会社の株式売却により当期最終利益が予想を大幅に上回ることになりました。これまでの株主の皆様のご支援ならびにご協力に感謝の意を表するとともに、今後なお一層のご理解ならびにご支援を賜りたく、一株当たり10円の期末配当に、一株当たり20円の特別配当を加え、合計30円(配当金の総額599百万円)の配当を実施することが平成28年6月29日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	350	415	452	569	810
最低(円)	259	267	314	344	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	752	765	707	637	698	665
最低(円)	670	693	584	580	570	586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	平井 睦雄	昭和24年4月7日生	昭和47年4月 北大学力増進会創立 昭和51年6月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)代表取締役社長就任 昭和59年6月 株式会社ノースパレス代表取締役社長就任(現) 昭和61年2月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役会長就任(現) 平成21年4月 当社代表取締役会長就任(現) 株式会社プログレス代表取締役就任(現)	(注)6	2,953
取締役執行役員社長	管理本部長	松田 啓	昭和37年4月4日生	昭和61年4月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)入社 平成21年5月 執行役員札幌ブロック代表 平成22年5月 常務執行役員教務本部担当 平成23年5月 常務執行役員管理本部長 平成24年6月 専務執行役員管理本部長 平成27年6月 取締役専務執行役員管理本部長 平成28年6月 取締役執行役員社長管理本部長就任(現)	(注)6	14
常務取締役	経営管理部長	是津 智己	昭和44年8月13日生	平成4年4月 当社入社 平成19年5月 総務部課長 平成23年10月 株式会社シェーンコーポレーション取締役 平成24年6月 取締役総務部長 平成28年6月 常務取締役経営管理部長就任(現)	(注)6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	塾長	平井 崇浩 (注) 2	昭和52年 6月10日生	平成13年 4月 株式会社日本興業銀行入社 平成17年 4月 当社入社 平成17年 6月 常務取締役管理本部担当就任 平成18年 4月 教務副本部長 平成19年 4月 教務本部長 平成21年 4月 代表取締役社長就任 株式会社プログレス代表取締役就任 平成28年 6月 常務取締役塾長就任(現)	(注) 6	588
常務取締役	IT担当 情報システム部長	平井 将浩 (注) 2	昭和55年10月28日生	平成21年 4月 当社入社 平成23年 5月 情報システム部(現) 平成24年 6月 取締役就任 平成28年 6月 常務取締役IT担当就任(現)	(注) 6	593
取締役(監査等委員)		柴田 義之	昭和53年11月27日生	平成16年 5月 当社入社 釧路本部 平成20年 4月 札幌南本部 平成21年 5月 編集部主任 平成23年10月 総務部主任 平成24年 6月 監査役 平成28年 6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 7	6
取締役(監査等委員)		引野 講二 (注) 3	昭和26年10月 3日生	昭和53年 4月 北海道大学医学部整形外科学教室 入局 昭和61年 4月 札幌鉄道病院整形外科医長 昭和63年 4月 札幌鉄道病院整形外科主任医長 平成18年 4月 医師(斗南病院整形外科非常勤) 平成18年 6月 当社監査役就任 平成24年 6月 当社取締役就任 平成25年 4月 KKR札幌医療センター医師 (現) 平成28年 6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 7	0
取締役(監査等委員)		佐久間 一郎 (注) 3	昭和29年 9月10日生	昭和61年 5月 米国コーネル大学医学部薬理学講座 研究員 平成 5年11月 北海道大学医学部循環器内科助手 平成11年 5月 北海道大学附属病院循環器内科講師 平成17年 4月 社会医療法人社団カレスサポロ理事 北光記念クリニック所長(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 7	2
計						4,172

- (注) 1. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 常務取締役平井崇浩は代表取締役会長平井睦雄の長男、常務取締役平井将浩は代表取締役会長平井睦雄の次男であります。
3. 引野講二及び佐久間一郎は社外取締役であります。
4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 柴田 義之、委員 引野講二、委員 佐久間一郎
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、常務執行役員運営本部長秋葉龍頭、常務執行役員事業本部長営業推進部長田中淳二、執行役員会場推進部長森岡秀樹で構成されております。
6. 平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実にも力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を4回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、経営会議を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

なお、取締役会の監督機能強化とコーポレートガバナンス体制の一層の充実を図るため、本年定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容する定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、かつ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために執行役員制度を採用しております。

企業統治の体制

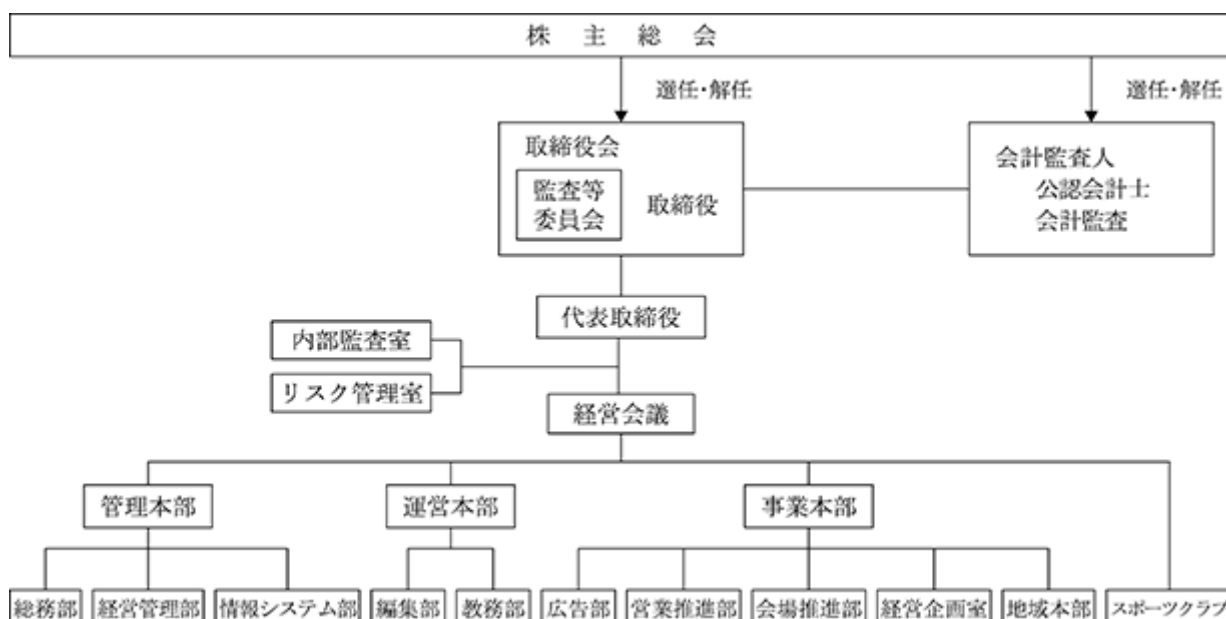
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、監査等委員でない取締役5名、監査等委員である取締役3名(内、社外取締役2名)、計8名の取締役により構成されており、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員、各部長が出席する経営会議を毎月開催し、経営目標および経営方針の達成に向けて社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上重要な事項の業務執行状況を監督しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役は8名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。各取締役は当社グループの業務に精通しており、取締役会における報告等を通じて各取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査等委員会の過半数(2名)を社外取締役とし、経営の監督に実効性を持たせ、健全な経営を維持、確保するため現状の体制を採用しております。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理室を設置し、企業活動における様々なリスクに対し、法令を遵守しリスクを未然に防止するための活動を行っております。また、定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室及び、内部監査を委嘱された職員6名で、毎年地域本部の約半数を監査することを目標としております。当年度は塾部門全68本部の内29本部およびスポーツクラブ3店の内1店を監査しております。内部監査の手続きにつきましては、被監査部署（本部）および監査日程を年度当初に決定し、それに基づき監査を実施します。監査実施後の2週間以内に代表取締役に対する監査報告会を開き、即日改善勧告書を被監査部署に提示しております。被監査部署は、改善勧告書に対する回答を速やかに作成することとしており、さらに3ヵ月後には地区担当による改善状況の再チェックを実施し、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査等委員及び会計監査人と相互に報告内容を閲覧し、連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

監査等委員会監査におきましては、会計監査人(新日本有限責任監査法人)との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

なお、内部監査室、経営管理部、情報システム部からなる内部統制チームは会計監査人との情報交換を適宜に行うとともに全社的內部統制の一環として毎年監査等委員会監査及び内部監査室にヒアリングを行い、両者の監査体制を確認しており、都度の監査結果についても報告を得ております。

また、社外取締役に対しても内部統制チームが出席する取締役会を通じて適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	篠河 清彦	新日本有限責任監査法人	5年
指定有限責任社員	片岡 直彦		2年

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士7名、その他の監査従事者5名であります。

社外取締役

・社外取締役の提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役引野講二は、当社業務内容に関する経験と知識を有しており、人間性及び意見内容が公正で信頼のおけることから、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただくと考えております。なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社株式30株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係及び重要な取引關係その他利害關係はないものと判断しております。また、同氏はKKR札幌医療センター医師ではありますが、当社グループと同病院との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引その他利害關係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役佐久間一郎氏は、病院長としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただくと考えております。なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。同氏と当社の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引關係その他の利害關係がないものと判断しております。また、同氏は社会医療法人社団カレスサポート北光記念クリニック所長を兼務しておりますが、当社グループと同クリニックの間には人的関係、資本的關係および重要な取引關係その他利害關係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

・企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、当社業務内容に関する経験と知識を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

また、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として個別に判断しております。

・内部監査・監査等委員会監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,622	33,622				5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,623	5,623				1
社外役員	5,040	5,040				4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、貢献度、社員給与の最高額等を勘案し決定しております。

注) 報酬限度額 取締役(監査等委員である取締役を除く)

年額 300百万円以内(平成28年6月29日開催第41回定時株主総会で決議)

監査等委員である監査役

年額 30百万円以内(平成28年6月29日開催第41回定時株主総会で決議)

当社定款に定めている事項

イ．取締役の定数及び選任方法

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数を15名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。当社の取締役選任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ．自己株式取得の決定機関

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 492,825千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北洋銀行	370,000	167,980	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	46,350	43,847	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	9,784	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	21,629	5,796	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	2,100	2,452	企業間取引の強化
(株)テーオー小笠原	1,000	660	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北洋銀行	370,000	105,450	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	46,350	32,088	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	7,791	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	21,629	3,201	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	2,100	2,100	企業間取引の強化
(株)テーオー小笠原	1,000	797	株式の安定化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	942,640	1,634,796	13,443	55,213	

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

また、監査法人等の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,586	14,836,750
受取手形及び営業未収入金	79,984	57,363
有価証券	122	115
商品及び製品	12,728	13,021
仕掛品	2,877	8,250
原材料及び貯蔵品	23,757	22,045
繰延税金資産	51,227	51,849
未収還付法人税等	29,203	582,938
その他	93,806	126,914
貸倒引当金	835	1,284
流動資産合計	9,396,458	15,697,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,910,616	9,824,671
減価償却累計額	6,075,209	6,244,340
建物及び構築物（純額）	3,835,406	3,580,330
機械装置及び運搬具	551,128	556,900
減価償却累計額	511,437	520,375
機械装置及び運搬具（純額）	39,691	36,525
土地	2,665,479	2,605,869
その他	969,594	967,935
減価償却累計額	907,417	914,728
その他（純額）	62,177	53,206
有形固定資産合計	6,602,754	6,275,932
無形固定資産		
ソフトウェア	12,512	19,710
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	20,196	27,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,381,079	1 6,748,853
繰延税金資産	1,830	72,235
敷金及び保証金	314,599	293,945
退職給付に係る資産	18,645	32,021
その他	162,540	156,018
投資その他の資産合計	9,878,695	7,303,075
固定資産合計	16,501,647	13,606,402
資産合計	25,898,105	29,304,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,133	72,565
未払金	451,936	315,932
未払法人税等	123,904	100,261
未払費用	182,440	186,825
前受金	336,721	370,106
その他	9,398	6,609
流動負債合計	1,208,535	1,052,300
固定負債		
繰延税金負債	354,492	2,034
役員退職慰労引当金	256,516	269,767
資産除去債務	194,404	193,340
預り敷金保証金	25,666	24,966
固定負債合計	831,080	490,109
負債合計	2,039,615	1,542,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	16,027,811	20,607,464
自己株式	45,516	45,535
株主資本合計	23,310,395	27,890,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,396	162,782
為替換算調整勘定	3,427	-
退職給付に係る調整累計額	35,270	34,712
その他の包括利益累計額合計	548,094	128,070
純資産合計	23,858,489	27,761,959
負債純資産合計	25,898,105	29,304,369

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5,669,722	5,433,830
売上原価	4,389,008	4,107,954
売上総利益	1,280,713	1,325,875
販売費及び一般管理費	1, 2 1,114,580	1, 2 1,069,876
営業利益	166,133	255,999
営業外収益		
受取利息	79,624	74,207
受取配当金	53,366	63,845
有価証券償還益	-	3,520
有価証券売却益	373,796	176,917
有価証券評価益	43,730	990
持分法による投資利益	432,352	-
為替差益	6,987	-
雑収入	29,559	18,908
営業外収益合計	1,019,418	338,388
営業外費用		
有価証券償還損	6,700	-
持分法による投資損失	-	119,092
為替差損	-	147,515
雑損失	3,041	351
営業外費用合計	9,742	266,959
経常利益	1,175,809	327,429
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,903,426
特別利益合計	-	4,903,426
特別損失		
固定資産除却損	3 16,953	3 26,623
投資有価証券評価損	-	563
減損損失	4 -	4 140,009
その他	22	-
特別損失合計	16,975	167,196
税金等調整前当期純利益	1,158,834	5,063,658
法人税、住民税及び事業税	154,527	614,457
法人税等調整額	299,230	225,707
法人税等合計	453,757	388,749
当期純利益	705,076	4,674,909
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	705,076	4,674,909

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	705,076	4,674,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,269	691,106
退職給付に係る調整額	59,402	558
持分法適用会社に対する持分相当額	84,747	15,499
持分法適用会社に関する持分変動差額	19,614	46,627
その他の包括利益合計	1 2,309	1 629,537
包括利益	707,385	4,045,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,385	4,045,371
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	15,506,627	45,504	22,789,223
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			35,523		35,523
遡及処理後当期首残高	3,984,100	3,344,000	15,542,151	45,504	22,824,746
当期変動額					
剰余金の配当			199,802		199,802
親会社株主に帰属する当期純利益			705,076		705,076
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額			19,614		19,614
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					-
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	485,659	11	485,648
当期末残高	3,984,100	3,344,000	16,027,811	45,516	23,310,395

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	545,191	5,111	23,060	527,242	23,316,465
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					35,523
遡及処理後当期首残高	545,191	5,111	23,060	527,242	23,351,989
当期変動額					
剰余金の配当					199,802
親会社株主に帰属する当期純利益					705,076
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					19,614
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					-
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,795	1,683	58,330	20,852	20,852
当期変動額合計	35,795	1,683	58,330	20,852	506,500
当期末残高	509,396	3,427	35,270	548,094	23,858,489

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	16,027,811	45,516	23,310,395
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			-		-
遡及処理後当期首残高	3,984,100	3,344,000	16,027,811	45,516	23,310,395
当期変動額					
剰余金の配当			199,801		199,801
親会社株主に帰属する当期純利益			4,674,909		4,674,909
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額			46,627		46,627
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額			57,918		57,918
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,579,653	18	4,579,634
当期末残高	3,984,100	3,344,000	20,607,464	45,535	27,890,029

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	509,396	3,427	35,270	548,094	23,858,489
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					-
遡及処理後当期首残高	509,396	3,427	35,270	548,094	23,858,489
当期変動額					
剰余金の配当					199,801
親会社株主に帰属する当期純利益					4,674,909
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					46,627
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					57,918
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	672,179	3,427	558	676,165	676,165
当期変動額合計	672,179	3,427	558	676,165	3,903,469
当期末残高	162,782	-	34,712	128,070	27,761,959

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,158,834	5,063,658
減価償却費	287,850	263,325
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,535	15,363
減損損失	-	140,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	448
未払費用の増減額(は減少)	20,697	4,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,653	13,251
受取利息及び受取配当金	132,991	138,053
為替差損益(は益)	6,987	147,515
有価証券評価損益(は益)	43,730	427
有価証券償還損益(は益)	6,700	3,520
有価証券売却損益(は益)	373,796	5,080,343
固定資産除却損	16,953	26,623
持分法による投資損益(は益)	432,352	119,092
売上債権の増減額(は増加)	16,359	22,620
たな卸資産の増減額(は増加)	6,006	3,955
仕入債務の増減額(は減少)	20,866	31,567
未払消費税等の増減額(は減少)	110,462	80,229
未払金の増減額(は減少)	59,852	37,444
前受金の増減額(は減少)	10,119	33,384
未収入金の増減額(は増加)	5,799	14,494
その他	17,218	11,380
小計	646,537	417,536
利息及び配当金の受取額	312,827	221,699
法人税等の支払額	120,594	265,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,771	373,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,690,000	11,990,000
定期預金の払戻による収入	4,690,000	7,590,000
有価証券の償還による収入	52,824	-
有形固定資産の取得による支出	51,398	97,239
無形固定資産の取得による支出	7,373	14,125
投資有価証券の取得による支出	2,485,712	10,139,167
投資有価証券の償還による収入	700,215	400,900
投資有価証券の売却による収入	1,365,580	6,760,213
関係会社株式の取得による支出	202,119	-
関係会社株式の売却による収入	-	8,639,996
長期貸付金の回収による収入	13,460	-
敷金・保証金の取得による支出	16,374	19,439
敷金及び保証金の回収による収入	39,199	37,750
保険積立金の積立による支出	2,928	2,618
その他	28,607	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,233	1,166,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199,803	199,986
その他	11	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,814	200,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,583	7,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,306	1,333,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,729,402	6,758,709
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,758,709	1 8,091,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)ホクシンエンタープライズ

(株)ノースパレス

(株)プログレス

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社進学会ホールディングスは、平成27年10月1日付で当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社の名称 株式会社浜進学会

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました栄光ホールディングス株式会社は、株式を売却したことにより、平成27年6月30日付で持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において(株)ホクシンエンタープライズ、(株)ノースパレス、(株)プログレスは、決算日を2月末日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は11ヶ月となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法

八．たな卸資産

(イ)商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ハ)貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23,018百万円は、「未収入金の増減額(は増加)」5,799百万円、「その他」17,218百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,076,624千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	627,692千円	595,033千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,270 "	15,251 "
退職給付費用	6,766 "	5,020 "
役員報酬	45,041 "	48,930 "
給与手当	174,570 "	178,165 "

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	3,806千円	2,387千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16,751千円	25,659千円
機械装置	"	140 "
車両運搬具	0 "	461 "
器具及び備品	202 "	362 "
合計	16,953 "	26,623 "

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失に計上しました。

用途	種類	場所
塾関連事業用資産	土地	北海道3件
スポーツ関連事業用資産	建物及び構築物、土地	北海道1件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度においては、収益性が低下している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140,009千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、塾関連事業用資産36,656千円(土地36,656千円)、スポーツ関連事業用資産103,353千円(内、建物及び構築物80,400千円、土地22,953千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額による評価しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	512,628千円	711,100千円
組替調整額	373,796 "	176,354 "
税効果調整前	138,831 "	887,454 "
税効果額	91,562 "	196,347 "
その他有価証券評価差額金	47,269 "	691,106 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	84,595 "	2,747 "
組替調整額	2,915 "	4,734 "
税効果調整前	87,510 "	1,987 "
税効果額	28,107 "	1,429 "
退職給付に係る調整額	59,402 "	558 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	44,408 "	15,499 "
組替調整額	40,339 "	"
持分法適用会社に対する持分相当額	84,747 "	15,499 "
持分法適用会社に関する持分変動差額：		
当期発生額	19,614 "	46,627 "
その他の包括利益合計	2,309 "	629,537 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式(注)	50,793	30		50,823
合計	50,793	30		50,823

(注) 自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,802	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,801	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式(注)	50,823	30		50,853
合計	50,823	30		50,853

(注) 自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,801	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599,404	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,103,586千円	14,836,750千円
有価証券勘定	122 "	115 "
合計	9,103,709 "	14,836,866 "
預金期間が3か月を越える定期預金	2,345,000 "	6,745,000 "
現金及び現金同等物	6,758,709 "	8,091,866 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定する方針であります。デリバティブは、余裕資金の運用を目的として複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、市場価格の変動リスクを内包しております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の格付けを把握する体制としております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。また、取引を行うにあたっては、取引権限及び取引限度を社内ルールに定め、取引の開始にあたっては、担当役員等の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,103,586	9,103,586	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	514,484	689,030	174,546
関連会社株式	5,061,624	10,190,735	5,129,111
その他有価証券	3,440,080	3,440,080	
資産計	18,119,775	23,423,433	5,303,658
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,836,750	14,836,750	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,336,853	2,486,752	149,898
関連会社株式			
その他有価証券	4,047,102	4,047,102	
資産計	21,220,705	21,370,604	149,898
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期で構成されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は、(2)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	365,013	365,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(現金は除く)	9,094,603			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		262,060		400,000
その他有価証券のうち満期があるもの				300,000
合計	9,094,603	262,060		700,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(現金は除く)	14,827,294			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		256,250	1,832,790	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	14,827,294	256,250	1,832,790	300,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	212,560	377,661	165,100
	(3) その他	206,696	216,410	9,713
	小計	419,257	594,071	174,813
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	95,227	94,959	267
	(3) その他			
	小計	95,227	94,959	267
合計		514,484	689,030	174,546

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	301,624	477,101	175,477
	(3) その他	106,800	112,670	5,870
	小計	408,424	589,771	181,347
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,928,429	1,896,980	31,448
	(3) その他			
	小計	1,928,429	1,896,980	31,448
合計		2,336,853	2,486,752	149,898

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,038,312	764,700	273,612
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,952,583	1,538,887	413,695
	小計	2,990,896	2,303,587	687,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,671	157,241	4,570
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	296,512	401,022	104,509
	小計	449,183	558,264	109,080
合計		3,440,080	2,861,852	578,227

(注1) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	816,876	719,581	97,295
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	101,292	97,026	4,265
	小計	918,168	816,607	101,560
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	983,457	1,187,223	203,766
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	
	(3)その他	2,145,477	2,247,905	102,427
	小計	3,128,934	3,435,128	306,194
合計		4,047,102	4,251,736	204,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。また、当連結会計年度において、有価証券563千円(その他有価証券の上場株式 563千円)の減損処理を行っておりません。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末の時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、2連結会計期間の時価および発行会社の財務状況を勘案して、減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	571,413	124,413	11,149
債券			
その他	794,167	260,532	
合計	1,365,580	384,945	11,149

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	6,760,213	676,264	391,815
債券			
その他			
合計	6,760,213	676,264	391,815

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	815,763	762,183
勤務費用	51,343	47,579
利息費用	8,973	8,384
数理計算上の差異の発生額	113,897	55,796
退職給付の支払額		36,764
退職給付債務の期末残高	762,183	725,585

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	742,365	780,828
期待運用収益	14,847	15,616
数理計算上の差異の発生額	29,302	53,049
事業主からの拠出額	52,919	50,975
退職給付の支払額		36,764
年金資産の期末残高	780,828	757,606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	762,183	725,585
年金資産	780,828	757,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,645	32,021
退職給付に係る資産	18,645	32,021
退職給付に係る負債		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,645	32,021

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	51,343	47,579
利息費用	8,973	8,384
期待運用収益	14,847	15,616
数理計算上の差異の費用処理額	9,190	1,540
過去勤務費用の費用処理額	6,275	6,275
確定給付制度に係る退職給付費用	48,384	35,612

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額と計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	6,275	6,275
数理計算上の差異	93,785	4,288
合計	87,510	1,987

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	43,928	34,514
未認識数理計算上の差異	7,940	15,366
合計	51,868	49,880

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	8%	9%
株式	15%	13%
その他	1%	0%
生命保険一般勘定	76%	78%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	千円	24,824千円
役員退職慰労引当金	82,318 "	82,355 "
有価証券評価損	139,131 "	78,301 "
未払賞与	29,254 "	28,483 "
減損損失	280,650 "	308,194 "
有価証券評価差額金	"	43,597 "
資産除去債務	62,244 "	58,830 "
その他	117,853 "	40,612 "
繰延税金資産小計	711,453 "	665,201 "
評価性引当額	621,932 "	516,409 "
繰延税金資産合計	89,520 "	148,791 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	154,413 "	1,663 "
関係会社の未分配利益	215,858 "	"
退職給付に係る資産	5,917 "	9,754 "
資産除去債務に対する除去費用	14,765 "	15,323 "
繰延税金負債合計	390,955 "	26,741 "
繰延税金資産の純額	301,434 "	122,050 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,227千円	51,849千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,830 "	72,235 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	354,492 "	2,034 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
持分法投資損益	13.2	0.8
未分配利益の税効果	18.6	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.1
住民税均等割等	4.2	0.9
評価性引当額	6.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.1
留保金課税		5.9
繰越欠損金		11.9
関連会社売却益連結修正		16.1
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	7.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

統合当事企業の名称及びその事業の内容

- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| (結合企業) | 名称 | 株式会社 進学会 |
| | 事業の内容 | 学習塾及びスポーツクラブの経営 |
| (被結合企業) | 名称 | 有限会社進学会ホールディングス |
| | 事業の内容 | 資産管理等 |

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法定形式

当社を存続会社、有限会社進学会ホールディングスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社進学会

その他取引の概要に関する事項

当社は、運営組織の再編を行い、経営統合と採算性の向上を目指して、当社の100%連結子会社である有限会社進学会ホールディングスを吸収合併することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する企業会計」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準運用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転、閉鎖の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り(主に0.396%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	197,161千円	194,404千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,939 "	18,263 "
時の経過による調整額	1,311 "	888 "
資産除去債務の履行による減少額	18,008 "	20,216 "
期末残高	194,404 "	193,340 "

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	798,170	767,357
	期中増減額	30,813	29,704
	期末残高	767,357	737,652
期末時価		783,297	755,955

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	158,700	150,953
	賃貸費用	112,342	105,173
	差額	46,357	45,780
	その他(売却損益等)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、平成27年10月1日付の有限会社進学会ホールディングスとの合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「塾関連事業」「スポーツ事業」から、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントとの資産の配分方法を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,601,067	604,929	188,907	5,394,904	274,818	5,669,722		5,669,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高			59,983	59,983	195,555	255,538	255,538	
計	4,601,067	604,929	248,890	5,454,887	470,373	5,925,261	255,538	5,669,722
セグメント利益	406,508	50,357	71,825	528,692	30,613	559,305	393,172	166,133
セグメント資産	4,220,617	1,482,314	1,164,947	6,867,878	2,035,133	8,903,012	16,995,092	25,898,105
その他の項目								
減価償却費	172,256	57,100	31,243	260,601	6,616	267,218	20,631	287,850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,610	29,626		77,236		77,236	4,805	82,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,451,499	608,411	171,610	5,231,522	202,308	5,433,830		5,433,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高			93,308	93,308	214,369	307,678	307,678	
計	4,451,499	608,411	264,919	5,324,831	416,677	5,741,508	307,678	5,433,830
セグメント利益	473,348	39,426	104,958	617,733	18,374	636,107	380,107	255,999
セグメント資産	4,298,944	1,517,278	1,126,361	6,942,584	756,922	7,699,506	21,604,862	29,304,369
その他の項目								
減価償却費	153,423	54,950	30,072	238,446	5,279	243,726	19,599	263,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,472	6,695		77,167	2,000	79,167	14,643	93,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	36,656	103,353				140,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	栄光ホールディングス(株)	東京都千代田区	2,265,711	学習塾	30.1		株式売却代金 株式売却益	9,567,471 4,795,894		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式の売却は、栄光ホールディングス(株)が実施した株式の公開買付に応募し譲渡したものであります。
2. 平成27年6月16日付けで公開買付が成立したことにより、関連当事者に該当しないこととなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載し、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産	1,194円11銭	1,389円48銭
1株当たり当期純利益	35円29銭	233円98銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,076	4,674,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	705,076	4,674,909
期中平均株式数(株)	19,980,186	19,980,156

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、下記の通り新たな子会社を設立することを決議いたしました。

(1)目的

当社グループが保有している有価証券等の資産の有効活用を通じて、更なる収益向上と、経営の効率化を図ることを目的として、資産運用会社を設立することといたしました。

(2)子会社の概要

会社名	株式会社 進学会総研
所在地	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
代表者	代表取締役 平井 睦雄
事業の内容	有価証券、不動産、その他金融商品の保有及び売買
資本金	100,000千円
設立の時期	平成28年7月1日
取得する株式の数	2,000株
取得価額	100,000千円
出資比率	株式会社進学会(当社) 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	986,174	2,524,405	3,958,246	5,433,830
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	4,580,688	5,280,850	5,522,969	5,063,658
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	4,565,068	4,546,963	4,922,958	4,674,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	228.48	227.57	246.39	233.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は損失()金額(円)	228.48	0.91	18.82	12.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048,484	13,797,649
営業未収入金	1 25,727	1 42,697
有価証券	122	115
商品及び製品	6,594	6,102
仕掛品	2,877	8,250
原材料及び貯蔵品	22,292	22,263
前払費用	72,540	71,125
繰延税金資産	43,142	45,540
未収還付法人税等	2,928	582,938
その他	1 54,532	1 78,185
貸倒引当金	867	1,316
流動資産合計	8,278,374	14,653,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,701,704	3,459,122
構築物	51,209	41,013
機械及び装置	9,691	8,044
車両運搬具	18,723	17,829
工具、器具及び備品	62,010	52,668
土地	2,647,487	2,587,877
有形固定資産合計	6,490,828	6,166,555
無形固定資産		
その他	19,555	26,753
無形固定資産合計	19,555	26,753
投資その他の資産		
投資有価証券	4,240,695	6,678,433
関係会社株式	2,178,477	975,971
関係会社長期貸付金	2,406,425	-
繰延税金資産	-	83,518
敷金及び保証金	308,926	288,273
その他	156,880	150,359
投資その他の資産合計	9,291,406	8,176,555
固定資産合計	15,801,789	14,369,865
資産合計	24,080,164	29,023,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 33,763	1 41,479
未払金	1 482,430	1 356,710
未払費用	160,768	160,970
未払法人税等	97,573	88,944
前受金	338,177	371,560
その他	1 41,583	1 48,447
流動負債合計	1,154,297	1,068,113
固定負債		
繰延税金負債	120,377	-
役員退職慰労引当金	249,205	263,330
退職給付引当金	31,599	18,289
資産除去債務	194,404	193,340
その他	9,184	9,082
固定負債合計	604,772	484,042
負債合計	1,759,069	1,552,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	1,446,934	4,389,178
利益剰余金合計	14,518,565	20,354,678
自己株式	45,516	45,535
株主資本合計	21,801,148	27,637,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,946	165,981
評価・換算差額等合計	519,946	165,981
純資産合計	22,321,095	27,471,261
負債純資産合計	24,080,164	29,023,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 5,147,231	2 5,009,341
売上原価	2 3,973,185	2 3,781,364
売上総利益	1,174,045	1,227,976
販売費及び一般管理費	1, 2 1,128,174	1, 2 1,065,599
営業利益	45,871	162,376
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 159,005	2 171,259
有価証券償還益	-	3,520
有価証券売却益	373,796	176,917
有価証券評価益	43,730	990
為替差益	6,987	-
雑収入	2 57,356	2 26,882
営業外収益合計	640,876	379,569
営業外費用		
有価証券償還損	6,700	-
為替差損	-	147,515
その他	3,040	167
営業外費用合計	9,741	147,682
経常利益	677,006	394,264
特別利益		
投資有価証券売却益	-	107,183
関係会社受取配当金	2 -	2 4,060,250
抱合せ株式消滅差益	-	2,018,927
特別利益合計	-	6,186,361
特別損失		
固定資産除却損	3 16,953	3 26,623
投資有価証券評価損	-	563
減損損失	-	140,009
その他	22	-
特別損失合計	16,976	167,196
税引前当期純利益	660,030	6,413,429
法人税、住民税及び事業税	116,453	390,308
法人税等調整額	85,064	12,794
法人税等合計	201,518	377,514
当期純利益	458,512	6,035,914

【売上原価明細書】

(イ)塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 人件費			1,718,490	51.0		1,583,680	49.8
2. 教材費			169,238	5.0		185,293	5.8
3. 経費							
地代家賃		733,403			678,259		
水道光熱費		142,381			134,530		
旅費交通費		107,270			102,953		
会場管理費		85,894			82,504		
減価償却費		158,015			141,298		
その他		258,044	1,485,011	44.0	268,474	1,408,020	44.3
4. 教育ソフト原価							
材料費		9			1		
人件費		3,588			2,310		
経費		671			593		
当期総原価		4,269			2,906		
他勘定振替高	注3	3,872	397	0.0	2,560	344	0.0
合計			3,373,138	100.0		3,177,339	100.0

(注) 1. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。

2. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費(千円)	65	173
研究開発費(千円)	3,806	2,387
合計(千円)	3,872	2,560

(ロ)スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		6,619			6,597		
商品仕入高		21,089			29,276		
期末商品棚卸高		6,597			6,102		
当期純仕入高			21,111	4.0		29,771	5.6
2. 人件費			178,331	33.7		179,465	33.5
3. 経費							
水道光熱費		87,015			77,306		
建物管理費		29,045			31,559		
業務委託費		57,962			60,168		
減価償却費		56,464			54,531		
その他		98,582	329,070	62.3	102,663	326,229	60.9
合計			528,513	100.0		535,466	100.0

(ハ)賃貸事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 経費							
建物管理費		13,704			14,906		
減価償却費		30,903			29,767		
租税公課		17,644			17,292		
その他		9,282	71,534	100.0	6,591	68,558	100.0
合計			71,534	100.0		68,558	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	1,705,645	14,259,854
当期変動額							
剰余金の配当						199,802	199,802
当期純利益						458,512	458,512
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	258,710	258,710
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	1,446,934	14,518,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,504	21,542,450	477,435	477,435	22,019,885
当期変動額					
剰余金の配当		199,802			199,802
当期純利益		458,512			458,512
自己株式の取得	11	11			11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			42,510	42,510	42,510
当期変動額合計	11	258,698	42,510	42,510	301,209
当期末残高	45,516	21,801,148	519,946	519,946	22,321,095

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	1,446,934	14,518,565
当期変動額							
剰余金の配当						199,801	199,801
当期純利益						6,035,914	6,035,914
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						5,836,113	5,836,113
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	4,389,178	20,354,678

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,516	21,801,148	519,946	519,946	22,321,095
当期変動額					
剰余金の配当		199,801			199,801
当期純利益		6,035,914			6,035,914
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			685,927	685,927	685,927
当期変動額合計	18	5,836,095	685,927	685,927	5,150,166
当期末残高	45,535	27,637,242	165,981	165,981	27,471,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入(塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む)は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的に重要性が増したため、当事業年度より独立掲載することにしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた57,460千円は「未収還付法人税等」2,928千円、「その他」54,532千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	32,535千円	37,668千円
短期金銭債務	123,198 "	131,391 "

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	612,748千円	578,237千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,708 "	14,125 "
退職給付費用	4,882 "	3,731 "
役員報酬	38,341 "	44,285 "
給与手当	148,530 "	154,947 "
減価償却費	19,057 "	15,757 "

2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	26,094 千円	61,525 千円
売上原価・販売費及び一般管理費	402,589 "	438,940 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	52,130 "	39,183 "
特別利益	"	4,060,250 "

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	15,958千円	25,092千円
構築物	792 "	567 "
機械及び装置	"	140 "
車両運搬具	0 "	461 "
工具、器具及び備品	202 "	362 "
合計	16,953 "	26,623 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式 栄光ホールディングス(株)	202,506	299,500	96,993
合計	202,506	299,500	96,993

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式 栄光ホールディングス(株)			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,960,971千円	960,971千円
関連会社株式	15,000 "	15,000 "
合計	1,975,971 "	975,971 "

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	79,760千円	80,152千円
退職給付引当金	10,111 "	5,561 "
有価証券評価損	137,347 "	76,556 "
未払賞与	24,405 "	23,855 "
資産除去債務	62,244 "	58,830 "
減損損失	280,650 "	308,194 "
繰越欠損金	"	24,824 "
有価証券評価差額金	"	43,597 "
その他	113,060 "	37,473 "
繰延税金資産小計	707,580 "	659,047 "
評価性引当額	620,148 "	514,664 "
繰延税金資産合計	87,432 "	144,382 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	149,902 "	"
資産除去債務に対応する除去費用	14,765 "	15,323 "
繰延税金負債合計	164,667 "	15,323 "
繰延税金資産の純額	77,235 "	129,059 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	21.0
住民税均等割等	7.2	0.7
評価性引当額	10.8	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.1
抱合せ株式消滅差益		10.3
留保金課税		4.5
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税負担額	30.5	5.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成28年6月17日の取締役会において、下記の通り新たな子会社を設立することを決議いたしました。

(1)目的

当社グループが保有している有価証券等の資産の有効活用を通じて、更なる収益向上と、経営の効率化を図ることを目的として、資産運用会社を設立することといたしました。

(2)子会社の概要

会社名	株式会社 進学会総研
所在地	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
代表者	代表取締役 平井 睦雄
事業の内容	有価証券、不動産、その他金融商品の保有及び売買
資本金	100,000千円
設立の時期	平成28年7月1日
取得する株式の数	2,000株
取得価額	100,000千円
出資比率	株式会社進学会(当社) 100%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末取得 価額(千円)
有形固定資産							
建物	3,701,704	73,952	110,714 (80,400)	205,820	3,459,122	5,959,916	9,419,038
構築物	51,209	1,329	567	10,958	41,013	281,528	322,541
機械及び装置	9,691	1,101	140	2,609	8,044	342,144	350,188
車両運搬具	18,723	10,062	461	10,495	17,829	132,731	150,561
工具、器具及び備品	62,010	11,502	995	19,849	52,668	918,127	970,795
土地	2,647,487		59,609 (59,609)		2,587,877		2,587,877
計	6,490,828	97,949	172,488 (140,009)	249,733	6,166,555	7,634,447	13,801,003
無形固定資産							
ソフトウェア	12,512	12,125		4,927	19,710		
電話加入権	618				618		
施設利用権	6,425				6,425		
計	19,555	12,125		4,927	26,753		

(注)「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	867	1,316	867	1,316
役員退職慰労引当金	249,205	14,125		263,330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	100株以上 学習塾、スポーツクラブで使える優待券(3,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第40期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日北海道財務局長に提出

(第41期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日北海道財務局長に提出

(第41期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月11日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正有価証券報告書及び確認書

平成27年7月1日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社進学会が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。